

Pioneer



第66期 中間報告書

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで

株主の皆様へ



第66期中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

はじめに

私はこの1年が、当社の真価が問われる正念場の年であると考えております。

当中間期は、以下に述べますとおり、東日本大震災の影響を乗り越えて営業利益増を達成することができました。しかしながら、タイの洪水、レアアース価格の高騰、欧州の金融不安に端を発した世界景気の失速懸念など、当社にとって厳しい経営環境が続いていることは否めません。この試練に立ち向かい、成長路線を確固たるものとするため、全社員が一丸となって邁進しております。

当中間期の連結業績

当中間期は、市販カーナビゲーションシステムが国内で好調に推移したものの、OEMカーオーディオや光ディスクドライブ関連製品の売上が減少したことにより、売上高は前年同期に比べ5.7%減収の2,137億円となりました。利益につきましては、営業利益は5.0%増益の70億円、当期純利益は前年同期に旧本社等の売却による特別利益があったことから、80.3%減益の15億円となりました。

当期の中間配当につきましては、財務状況等を勘案し、遺憾ながら無配とさせていただきます。株主の皆様には誠に申し訳なく深くお詫び申し上げますとともに、何とぞご理解を賜りますようお願い申し上げます。

将来の成長に向けた取り組み

タイの洪水に際しましては、同国における当社グループの生産拠点が操業を停止し、生産や部品調達に影響が生じておりますものの、同国内のサテライト工場や、中国、日本、マレーシアの拠点において代替生産を順次実施して対応しております。洪水の影響を最小限に抑えた後、来期からは再び次ページに記載の成長戦略を着実に遂行していく計画です。

カーエレクトロニクスにおきましては、市販事業で、スマートフォンを活用した新しいビジネスモデルの創造や、実写映像にナビゲーション情報を重ねて表示する「AR(拡張現実)スカウターモード」の搭載など、カーナビゲーション

成長戦略の骨子

- 1. 既存事業の堅実な成長**
カーエレクトロニクスでは安定的かつ確実な増益を、ホームエレクトロニクスでは全事業黒字化により増益を目指す
- 2. 新興国市場への進出と事業拡大**
高いブランド力を活かしながら、地域ごとの市場ニーズを重視した戦略により新興国市場へ積極的に進出
- 3. 新規事業の開発**
技術力を駆使し、カーエレクトロニクス、ホームエレクトロニクスに次ぐ新たな柱となる事業の開発に注力
- 4. 戦略的アライアンスの推進**
戦略パートナーとの提携・協業を積極的に進め、スピーディかつ確実に事業を展開

ンの新しい世界への提案を積極化しております。カーオーディオでは、ボリュームゾーンへの集中展開と、新興国市場での各地域のニーズに合致した商品戦略を推進してまいります。また、OEM事業についても、主要取引先との連携強化やカーディーラーチャンネルへの注力により、事業拡大を図ります。

ホームエレクトロニクスにおきましては、本年10月に、ストリートダンサーをターゲットとした新しいオーディオシステム“STEEZ”を発売いたしました。今後、全世界で展開し、新市場を創造してまいります。また、新興国市場での事業拡大の一環として、中国では蘇寧電器との戦略的アライアンスを強化し、ブラジルでは強固なブランド力と現地生産拠点を活用した事業拡大策を実施することで、売上の拡大に尽力しております。

これらの主力事業に加え、新たな柱として、有機EL照明やHVT薄型スピーカーなどの新規事業の育成に積極的

に取り組んでおります。さらに、当社がこれまで培ってきた映像・光・音響に関する技術を駆使し、新たな事業分野にも進出してまいります。

われわれには、再びパイオニアブランドを輝かせる、という確固たる信念があります。そのためどこまでも工夫し探求する姿勢と、それを支える技術力を持っております。困難な状況を乗り越えて確かな成長へとつなげていくため、卓越した「技術力」というDNAを受け継ぐ全社員が成長戦略を実行していく決意です。

これからも、株主の皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

代表取締役社長

小谷 進

トピックス

AR (拡張現実) 機能がカーナビゲーションの未来を拓きます

当社が本年5月に発売したカーナビゲーションシステム“サイバーナビ”は、AR (拡張現実) 機能が好評を博し、記録的なヒット商品となりました。この機能は、専用の車載カメラで撮影した車外の映像をナビゲーション画面にリアルタイムに映し出し、その上に独自の映像解析技術で得られたドライブ情報やルート案内情報を重ねて表示するもので、スムーズで快適な走行をサポートします。

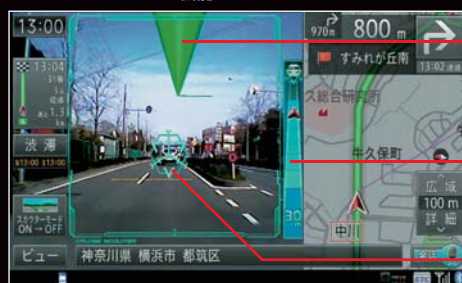
また、本年秋に開催されたエレクトロニクスの総合展示会「CEATEC JAPAN 2011」では、このAR技術と車載用表示デバイス「HUD (ヘッドアップディスプレイ)」とを組み合わせた「AR HUD」を出展し、大きな注目を集めました。これは、レーザーによる鮮明なナビゲーション情報が、フロントガラスの前方1.5～2mの空間に19インチ相当の大きさで浮かび上がるというディスプレイです。

目の前の風景に重ね合わせて表示されるため、ドライバーは視線や焦点を大きく動かさずに必要な情報を得ることができます。パイオニアの技術の粋を集めたAR HUDは、平成24年以降の発売を目指して開発を進めています。

パイオニア サイバーナビ

検索

“サイバーナビ”のAR機能



進むべきルートを上に表示

車間距離を測定して表示

前方の車を検知する「ターゲットスコープ」

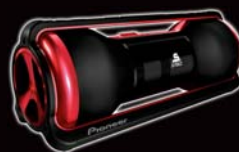
ダンサー向けオーディオ“STEEZ”でストリートダンス文化を創造します

若者を中心にストリートダンスが盛り上がりを見せる中、ダンスは小中学生の習いごととしても人気を博し、体育の授業でも必修となるなど、今や一つの文化として定着しました。ダンス人口も、一層の拡大が見込まれています。本年10月発売のストリートダンサー向けオーディオ“STEEZ”は、新技術「MIXTRAX」を使って、曲の音程を変

えずにスピードを変えたり、DJがないと難しかった「ダンスバトル」を手軽に楽しめるなど、ダンス初心者から上級者まで使える独自の機能が満載です。“STEEZ”を通じて当社は、全世界で新たな市場を開拓し、ストリートダンス文化を創造していきます。

パイオニア STEEZ

検索



事業セグメント別の概況 (連結)

カーエレクトロニクス

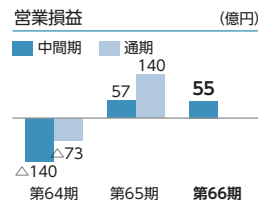
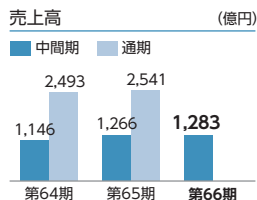
売上高は、円高の影響はありましたが、前年同期に比べ1.3%増収の1,283億円となりました。カーナビゲーションシステムの売上は、市販市場向けは国内で大変好調だったことから増収となり、OEMも国内でディーラーオプションが増加したことから増収となりました。カーオーディオの売上は、市販市場向けは、欧州で増加しましたが、震災の影響により中南米で減少したことから、減収となりました。OEMは、震災影響による受注減もあり減収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの構成比は、前年同期の45%から37%となりました。

営業利益は、売上増による売上総利益の増加はありましたが、販売費及び一般管理費が増加したことに加え、震災影響により、3.6%減益の55億円となりました。

- 主要製品：
- カーナビゲーションシステム
 - カーステレオ
 - カーAVシステム
 - カースピーカー



カーナビゲーションシステム



ホームエレクトロニクス

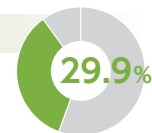
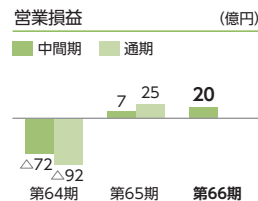
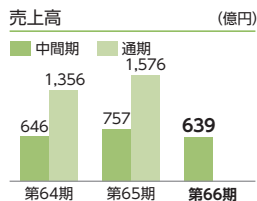
売上高は、前年同期に比べ15.5%減収の639億円となりました。これは、DJ機器の売上が増加しましたが、光ディスクドライブ関連製品の売上が、パソコン向けが減少したことに加え、AV機器向けが地上デジタル放送移行に伴う特需が一巡したことで、大きく減少したことによるものです。

営業利益は、売上は減少しましたが、販売費及び一般管理費が減少したことから、前年同期に対して2.8倍の20億円となりました。

- 主要製品：
- オーディオシステム
 - オーディオコンポーネント
 - DJ機器
 - CATV関連機器
 - ブルーレイディスクプレーヤー
 - ブルーレイディスクドライブ
 - DVDプレーヤー
 - DVDドライブ
 - AVアクセサリ



DJ機器

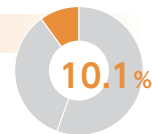
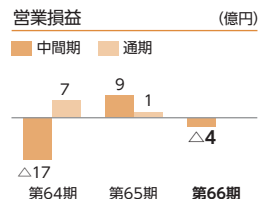
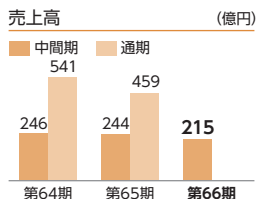


その他

売上高は、FA機器が増加しましたが、電子部品や携帯電話用スピーカーユニットが減少したことにより、前年同期に比べ11.8%減収の215億円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が減少しましたが、原価率の悪化と売上の減少により、前年同期の9億円の利益から4億円の損失となりました。

- 主要製品およびサービス：
- FA機器
 - スピーカーユニット
 - 電子部品
 - 有機ELディスプレイ
 - 電話機
 - 業務用AVシステム
 - 地図ソフト
 - 光ディスク関連特許の使用許諾



(注) 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

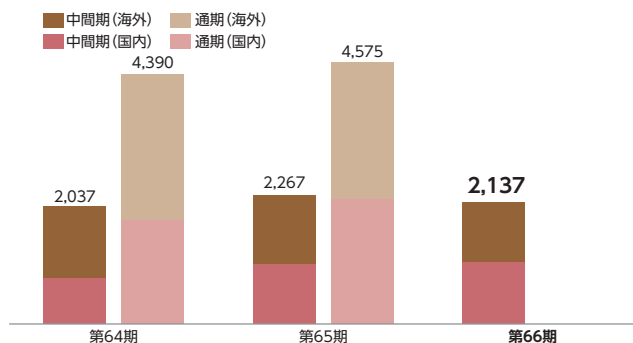
連結財務諸表の要旨

連結損益計算書 (単位：百万円)

	第66期中間期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	第65期中間期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
売上高	213,729	226,681
売上原価	165,065	176,617
売上総利益	48,664	50,064
販売費及び一般管理費	41,662	43,395
営業利益	7,002	6,669
営業外収益	739	1,688
営業外費用	2,670	2,903
経常利益	5,071	5,454
特別利益	504	6,183
特別損失	1,354	1,194
税金等調整前当期純利益	4,221	10,443
法人税等	2,291	2,545
少数株主利益	425	244
当期純利益	1,505	7,654
(ご参考) 包括利益	△ 6,971	△ 5,923

POINT: 売上高は、カーナビゲーションシステムが国内で好調に推移しましたが、円高に加え、震災の影響を受けたOEMカーオーディオの売上減や、光ディスクドライブ関連製品の売上減により、5.7%の減収となりました。営業利益は、売上高の減少がありましたが、原価率の良化や販売費及び一般管理費の減少により5.0%の増益となりました。当期純利益は、前年同期に日本社等の売却による特別利益があったことから80.3%の減益となりました。

売上高 (単位：億円)

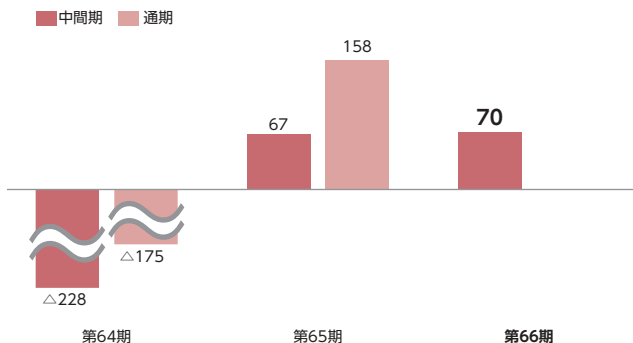


連結貸借対照表 (単位：百万円)

	第66期中間期 平成23年9月30日現在	第65期 平成23年3月31日現在
流動資産	195,648	189,475
固定資産	110,864	120,056
繰延資産	133	181
資産合計	306,645	309,712
流動負債	177,382	162,293
固定負債	47,743	58,965
負債合計	225,125	221,258
株主資本	162,453	160,948
その他の包括利益累計額	△ 84,708	△ 75,934
少数株主持分	3,775	3,440
純資産合計	81,520	88,454
負債純資産合計	306,645	309,712

POINT: 資産合計は、現金及び預金や棚卸資産が増加しましたが、有形固定資産、受取手形及び売掛金、投資有価証券が減少したことにより減少しました。負債合計は、手元資金および成長資金を確保するため新規に借入を行ったことから借入金が増加したことにより増加しました。純資産合計は、当期純利益を計上したものの、円高による為替換算調整勘定の減少等により減少しました。

営業損益 (単位：億円)



株式の状況 (平成23年9月30日現在)

発行済株式総数 326,093,836株

(注) 発行済株式総数には自己株式5,023,773株を含んでいます。

株主総数 45,302名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
シャープ株式会社	30,000	9.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,531	8.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,013	6.23
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント	19,992	6.22
本田技研工業株式会社	14,700	4.57
三菱電機株式会社	7,530	2.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,490	2.02
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールディ アイエスジー エフイー エイシー	4,273	1.33
パイオニア従業員持株会	4,093	1.27
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブアカウント プリティッシュ クライアント	4,092	1.27

(注) 1. 持株比率は、平成23年9月30日現在の発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しています。

2. 当社は、自己株式を5,023千株所有していますが、上記大株主には含めていません。

役員 (平成23年9月30日現在)

*取締役社長	小谷 進	常務執行役員	峯田 裕之
*専務取締役	岡安 秀喜		井下 康彦
*常務取締役	小野 幹夫		檀上 慶一
常務取締役	松本 智	執行役員	山内 和己
	小勝負 雅典		栗山 春光
	竹内 立男		齋藤 雅弘
取締役	川尻 邦夫		川村 郁夫
	黒崎 正謙		釣谷 政雄
	大泉 隆史		加瀬 田 幹
	谷 関 政 廣		
常勤監査役	伊藤 敏行		
監査役	錦戸 景一		
	井上 寅喜		

(注) 1. *印は代表取締役です。

2. 大泉隆史および谷関政廣は、社外取締役です。

3. 錦戸景一および井上寅喜は、社外監査役です。

連結キャッシュ・フロー計算書

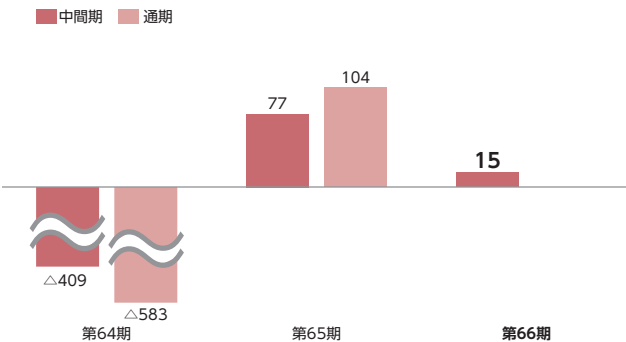
(単位：百万円)

	第66期中間期	第65期中間期
	平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	11,055	15,261
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 10,104	137
財務活動による キャッシュ・フロー	6,518	△ 4,141
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 1,809	△ 3,819
現金及び現金同等物の増加額	5,660	7,438
現金及び現金同等物の 四半期末残高	53,226	91,580

POINT: 固定資産の新規取得による投資キャッシュ・フローの減少がありました。現金支出を伴わない減価償却費等による営業キャッシュ・フローの増加や、借入金の増加による財務キャッシュ・フローの増加により、現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ増加しました。

当期純損益

(単位：億円)



パイオニア株式会社

会社の概要 (平成 23 年 9 月 30 日現在)

商号	パイオニア株式会社 PIONEER CORPORATION
本社所在地	〒 212-0031 神奈川県川崎市幸区新小倉 1 番 1 号 電話 (044) 580-3211 (代表)
創業	昭和 13 年 1 月 1 日
設立	昭和 22 年 5 月 8 日
資本金	872 億 5,714 万 3,230 円
従業員数	4,104 名 (単独) 26,385 名 (連結)
上場証券取引所	東京証券取引所 (市場第一部)
証券コード	6773
ホームページ	http://pioneer.jp

株主メモ

事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで
定時株主総会	毎年 6 月
基準日	定時株主総会 毎年 3 月 31 日 期末配当金 毎年 3 月 31 日 中間配当金 毎年 9 月 30 日
単元株式数	100 株
株主名簿管理人	三菱 UFJ 信託銀行株式会社

株式に関するお手続きについて

- 住所変更、買取・買増請求、その他各種お手続きについては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。
- 特別口座に記録された株式に関するお手続きについては、下記の特別口座管理機関にお問い合わせ下さい。

三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部
〒 137-8081 東京都江東区東砂 7 丁目 10 番 11 号
電話 0120-232-711
(受付時間 土・日・祝祭日を除く 9:00 ~ 17:00)

個人投資家向けホームページのご案内

「個人投資家の皆様へ」のページで最新情報をご覧いただけます。

パイオニア 個人投資家

<http://pioneer.jp/corp/ir/investor/>

投資家情報

個人投資家の皆様へ

パイオニアをより深くご理解いただけるよう、当社に関する情報をご紹介します。

- 会社案内
パイオニアについてご紹介いたします。
- 企業ビジョン
パイオニアの掲げる企業ビジョンをご紹介します。
- マネジメント・メッセージ
社長からのメッセージです。
- 財務ハイライト
最近5年間の財務指標を掲載しています。
- 決算資料
決算発表の資料を掲載しています。
- 株主向け報告書
株主の皆様への報告書を掲載しています。
- 株主総会
最近の株主総会についてご案内します。
- 配当金
議決からの配当金の権利を掲載しています。
- 株式事務手続き
株式事務のお手続きについてご案内します。
- 社会的責任
社会貢献活動についてのご案内。
- カンパニー情報
パイオニアの製品情報。
- 株主リンク
当社の株主情報へのリンクです。

当社へのお問い合わせ先

コーポレートコミュニケーション部 証券業務課
電話 (044) 580-3211 (代表)
E-mail: pioneer_shr@post.pioneer.co.jp



環境に配慮した印刷用紙と植物油インキを使用しています。
読みやすいユニバーサルデザイン (UD) 書体を使用しています。